

2026年上半期の運用状況

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

- 平素は「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは、2026年6月22日に第9期決算を迎えました。本レポートでは、2026年上半期の運用状況と、今後のインフラ関連株の見通しおよび当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 2026年上半期の運用状況①

2026年上半期は、参考指数を約10%アウトパフォーム

2026年上半期の当ファンドの基準価額は、分配金再投資後で約22.6%上昇し、参考指数を約10%アウトパフォームしました。(図表1)

同期間の世界株式市場は上昇しました。3月にかけては、米国・イスラエルによるイラン攻撃を背景としたリスク回避姿勢の強まりや、ホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となったことを受けた原油価格上昇による景気・企業業績への影響が懸念され、株式市場は調整しました。しかし4月以降は、米国・イランによる停戦協議への期待や、AI投資拡大を背景とした半導体需要の高まりから半導体関連株が牽引する形で相場は大きく上昇し、株式市場は堅調な推移となりました。

外国為替市場では、ドル高・円安が進行しました。日本政府・日銀による為替介入観測もあり、一時的に円高に振れる場面もありましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測が高まったことなどから、再びドル高・円安が進行する展開となりました。(図表2)

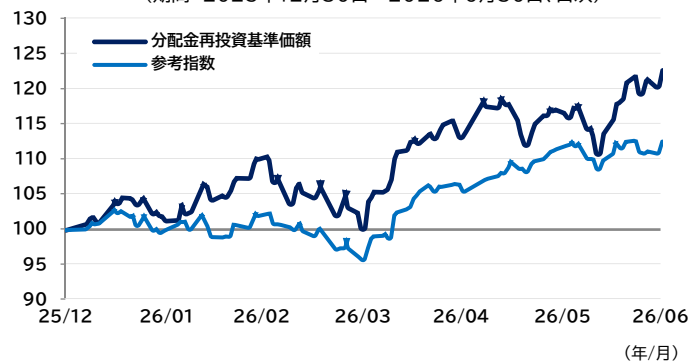
エネルギー、情報技術セクターが上昇を主導

図表3は、2026年上半期のMSCIワールド指数のセクター別リターンです。

上半期は、エネルギーおよび情報技術が参考指数を上回るパフォーマンスとなりました。エネルギーは、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりを受けた原油価格の上昇がセクター全体の収益見通し改善につながりました。情報技術は、AIインフラ投資の拡大を背景に、半導体および関連サプライチェーン企業の業績への期待が高まりました。一方で、一般消費財・サービスは、景気減速に対する警戒感や消費支出の鈍化懸念を背景に指数を下回るリターンとなりました。市場の関心がAI関連投資の恩恵を受ける銘柄へ集中するなか、消費関連銘柄への資金流入が限定的となったことも重石となりました。

図表1 基準価額の推移

(期間 2025年12月30日～2026年6月30日、日次)



※ 2025年12月30日を100として指数化
※ 参考指数: MSCIワールド指数(配当込み、円換算)

図表2 ドル円レートの推移

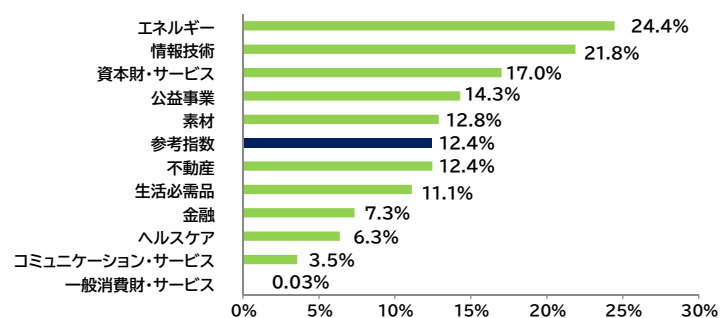
(期間 2025年12月30日～2026年6月30日、日次)



※ドル円レート: 対顧客電信売相場の中値

図表3 MSCIワールド指数のセクター別リターン

(期間 2025年12月30日～2026年6月30日)



※ セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
※ 参考指数はMSCIワールド指数(配当込み、円換算)

* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表1～3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

2. 2026年上半期の運用状況②

2026年上半期は日本株が堅調

図表4は、2026年上半期の米国、欧州、日本の主要株価指数および参考指数のパフォーマンス推移です。

上半期は、日本株式の堅調さが際立つ展開となりました。1月の衆議院解散観測の高まりや、2月の衆議院選挙における自民党の大勝を受け、高市政権による積極財政政策や成長投資に対する期待などが株価を押し上げる要因となりました。

その後は、2月末の米国・イスラエルによるイランへの攻撃に端を発した地政学的リスクの高まりにより、一時的に株式市場は調整する場面もありましたが、旺盛なAI投資を背景とした中長期的な成長期待の高まりからAI・半導体関連株が物色され、同関連株が牽引する形でグローバル株式は、期間を通じて好調なパフォーマンスとなりました。

米国株・日本株をコアとした運用を継続

図表5は、2026年上半期における当ファンドの国・地域別構成比の推移です。北米株・日本株をポートフォリオの中心とした運用を行いました。米国株を50%台、日本株を20%台でコントロールし、概ね2カ国で75%～80%程度の組入比率としています。

デジタルインフラ株の組入比率を引き上げ

図表6は、2026年上半期における当ファンドのテーマ別構成比の推移です。4つのテーマにおいて、概ね25±5%程度になるようコントロールした運用を行いました。足元においては、生成AI普及の恩恵を受けるデジタルインフラ株が特に有望と考えており、相対的に高めの組入比率となっております。

今後の運用方針

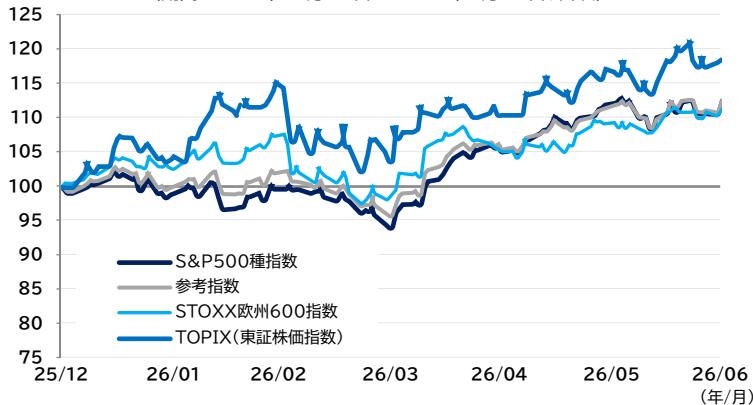
インフラ関連株については、デジタルインフラ株が堅調に推移すると見えています。生成AIに対する過剰投資懸念から短期的に株価が調整する場面も想定されますが、中長期的には上昇していく確度が高いと見えています。

また、AIの普及により電力需要が大幅に増加すると見込まれる中で、電力インフラを支える企業群も底堅く推移すると予想されます。運用方針については、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマについて、概ね等比率になるようにコントロールし、各テーマに関わる企業の技術、製品、成長性、収益等に着目して、組入銘柄や組入比率を決定します。

分配金につきましては、第9期は1万口当たり200円(税引前)としました。

図表4 主要株価指数のパフォーマンス

(期間 2025年12月30日～2026年6月30日、日次)



※ 2025年12月30日を100として指数化

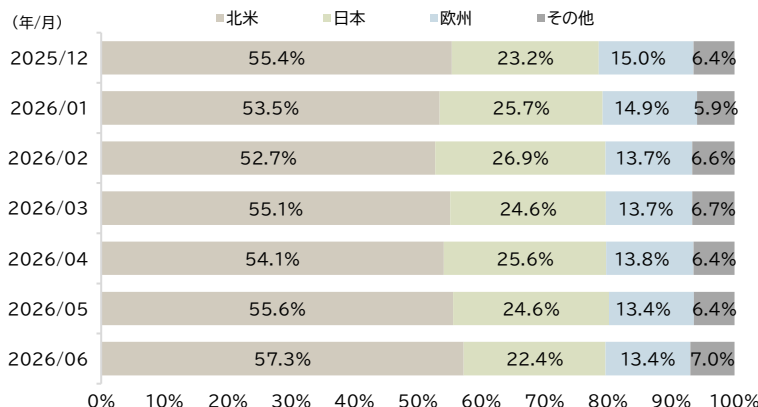
※ TOPIX(東証株価指数)は配当込み

※ S&P500種指数、参考指数(MSCIワールド指数)、STOXX欧州600指数は配当込み、円換算

(図表4の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表5 国・地域別構成比の推移

(期間 2025年12月末～2026年6月末、月次)

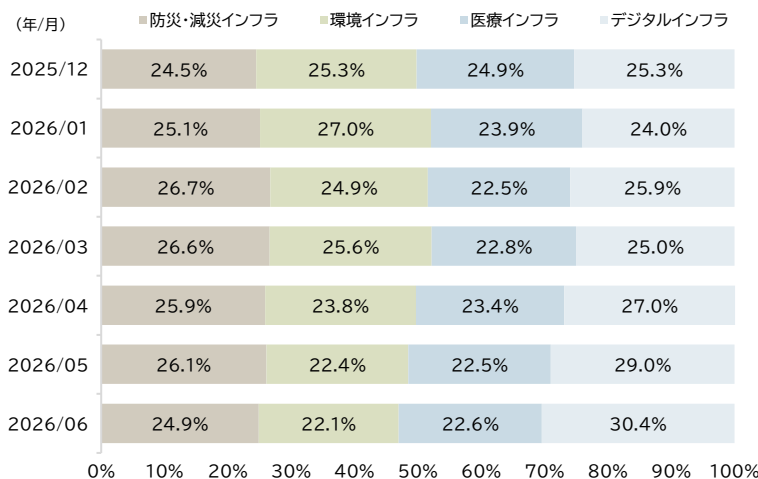


※ 各比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表6 テーマ別構成比の推移

(期間 2025年12月末～2026年6月末、月次)



※ 各比率は、株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。

※ 上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類したものです。

※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

3. 寄与度上位・下位銘柄

図表7は、2026年上半期における当ファンドの基準価額への影響が大きかった上位・下位5銘柄です。

プラス寄与が大きかった銘柄として、アルガンがあげられます。アルガンは電力関連施設のEPC事業(設計・調達・建設)を展開しており、AI向けデータセンターの増加に伴う電力インフラ需要の拡大を追い風に業績を伸ばし、株価は大きく上昇しました。マイクロン・テクノロジーは、AIサーバー向けメモリー需要の拡大を背景に、高性能メモリー(HBM)の需給が逼迫しており、業績拡大への期待が高まりました。

一方、医療機器メーカーのボストン・サイエンティフィックは、心房細動患者の脳梗塞リスク低減に用いられる主力製品の成長鈍化が懸念されたことに加え、不整脈治療向けPFA(パルスフィールドアブレーション)カテーテル市場での競争激化への警戒感から、株価は軟調に推移しました。

図表7 基準価額への影響が大きかった主な銘柄

(期間 2025年12月30日～2026年6月30日)

順位	プラス寄与銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	アルガン	環境インフラ	米国
2	コーニング	デジタルインフラ	米国
3	マイクロン・テクノロジー	デジタルインフラ	米国
4	スターリング・インフラストラクチャー	防災・減災インフラ	米国
5	フジクラ	デジタルインフラ	日本

順位	マイナス影響銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	ボストン・サイエンティフィック	医療インフラ	米国
2	インスメッド	医療インフラ	米国
3	マイクロソフト	デジタルインフラ	米国
4	Q2ホールディングス	デジタルインフラ	米国
5	アジリス	デジタルインフラ	米国

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類したものです。
※国・地域は発行国で表示しています。

4. 新規組入銘柄紹介:村田製作所(日本、デジタルインフラ)

MLCC(積層セラミックコンデンサ)の最大手

村田製作所は、MLCC(積層セラミックコンデンサ)で世界首位の企業です。MLCCは、電気を一時的にためたり放出したりすることで電子回路の中で電気の流れを安定させる電子部品であり、スマートフォンや自動車など身近な製品にも多く使用されています。普段は目にするもののない部品ですが、電子機器の性能や信頼性を支える「縁の下の力持ち」とも言える存在です。

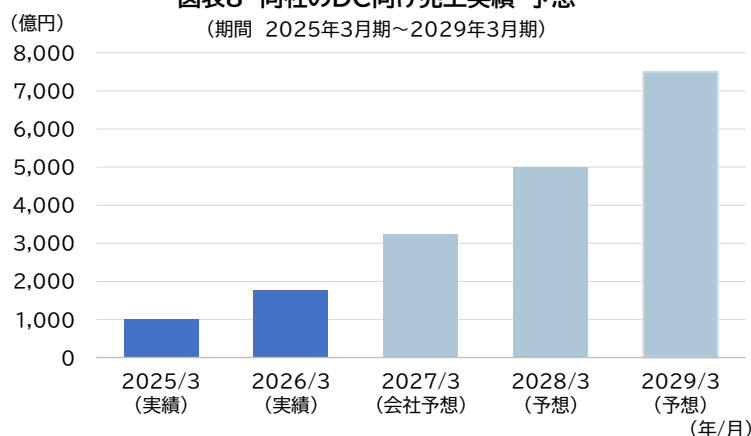
データセンター関連需要が業績のけん引役に

直近はデータセンター向けの需要が急増しています。2026年3月期末決算では、会社から初めてデータセンター関連の売上実績・見通しが開示されました。2025年3月期に1,000億円程だったデータセンター関連の売上は2026年3月期に1,767億円まで拡大し、2027年3月期には3,250億円(前年比83.9%増)と大幅に成長する見通しが示されました。来期・再来期に向けても高い成長率を維持できるとみられ、業績の大幅な拡大が期待されます。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入を保証するものではありません。

図表8 同社のDC向け売上実績・予想

(期間 2025年3月期～2029年3月期)

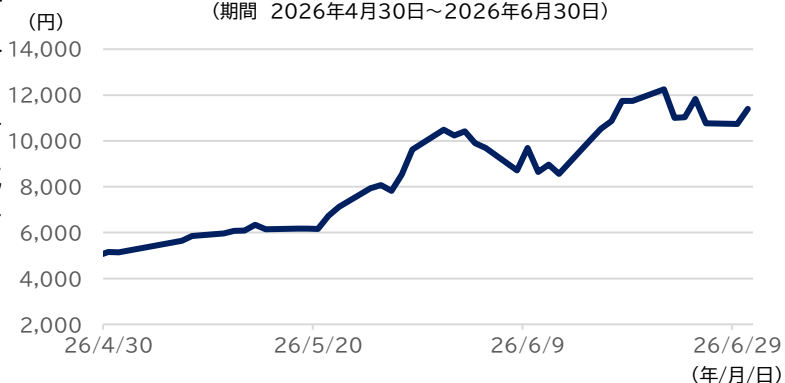


※2028年3月期以降は予想値(SBI岡三アセットマネジメント予想)

(出所)会社公表データ等を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表9 同社の株価パフォーマンス(2026年3月期決算発表以降)

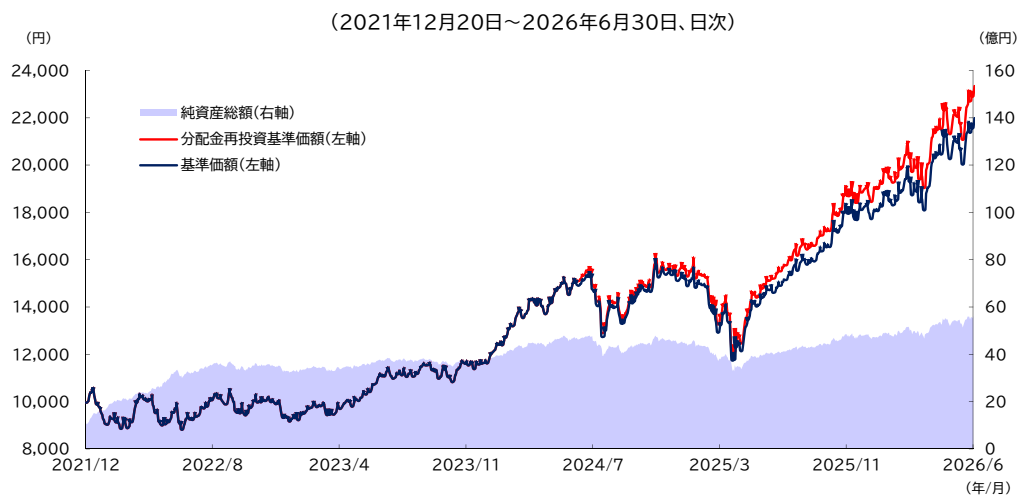
(期間 2026年4月30日～2026年6月30日)



(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況（作成基準日 2026年6月30日）

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	21,974 円
純資産総額	56.0 億円

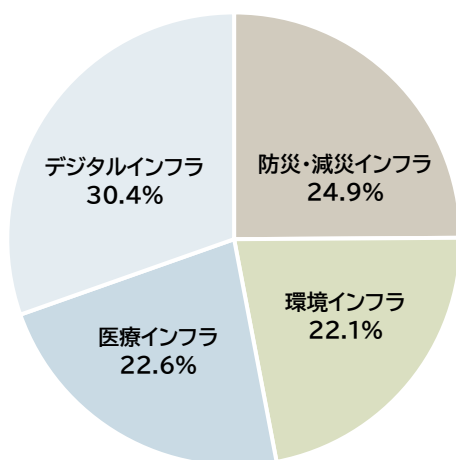
※基準価額は1万口当たり(信託報酬控除後)

最近5期の分配金の推移

2024/06/20	200 円
2024/12/20	200 円
2025/06/20	200 円
2025/12/22	200 円
2026/06/22	200 円
設定来合計	1,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、
或いは分配金が支払われない場合があります。

インフラテーマ別構成比



※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類したものです。

※各比率は、株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。

※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	テーマ	国・地域	比率
1	アルガン	環境インフラ	米国	3.7%
2	コーニング	デジタルインフラ	米国	3.4%
3	マイクロン・テクノロジー	デジタルインフラ	米国	2.7%
4	アルファベット	デジタルインフラ	米国	2.6%
5	スターリング・インフラストラクチャー	防災・減災インフラ	米国	2.4%
6	カーバンター・テクノロジー	防災・減災インフラ	米国	2.1%
7	サンド・グループ	医療インフラ	スイス	1.9%
8	台湾積体电路製造(TSMC)	デジタルインフラ	台湾	1.8%
9	アドバンテスト	デジタルインフラ	日本	1.7%
10	ガルデルマ・グループ	医療インフラ	スイス	1.7%

※国・地域は発行国で表示しています。

※比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。